

1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部 産業振興課
基本方針	産業振興		
施策名	農林業振興	関連課	
方針・目標等	◆都市農村交流による振興。 ◆農地利用集積による農業経営の効率化。		
実施内容	◆農業者グループに対する周年観光農業の事業拡大支援・育成。 ◆学校等への給食食材の提供。 ◆直売所での販売促進。 ◆都市住民に対する農業への理解促進。 ◆地産地消の推進。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	○ 農産物直売所年間販売額	千円					
②	○ 観光いちご園などの入園者数	名					
③	学校給食への食材(地元産野菜)提供量	Kg					
④	農地の利用集積	ha	京田辺市 68.00 23	平成24年活動計画			
⑤	遊休荒廃農地	ha	京田辺市 12.00 23	平成24年活動計画			
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標	-	-	100,000	110,000	140,000	150,000
	実績	-	103,000	110,000	133,000		
②	目標	-	-	30,000	38,000	40,000	42,000
	実績	30,000	30,000	35,000	38,000		
③	目標	-	-	3,200	3,500	3,500	3,800
	実績	-	3,088	3,250	3,177		
④	目標	-	-	15.00	18.00	27.00	33.00
	実績	-	13.00	16.60	21.10		
⑤	目標	-	-	10.00	10.00	1.00	1.00
	実績	-	7.75	10.69	3.20		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・農産物の地場流通促進に努めた結果JA直売所2か所における販売額は1.3億円であったが3か所の小規模直売所は高齢化等のため減少傾向となっている。今後、農産物の供給確保と販路拡大を図っていく必要がある。 ・観光いちご園を拠点とし加えて枝豆やスイカなどの収穫体験農園が充実し入園者は約38,000名であった。 ・生産者と地元消費者の交流として小学校、保育園等に対する食材を提供した。今後もさらに充実を図っていく必要がある。 ・優良農地の保全に努めてきた結果、遊休荒廃農地が減少し農地の利用集積が増加したことで農地の有効利用が図れた。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・既存施策を継続・充実させるとともに、独自施策による農業振興についても研究を進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	産業振興課	-	3,931	4,760	8,759	9,047	9,047
	農産物育成・販売推進事業	338	386	375	1,145	1,433	1,433
	一般事業 173	-	386	375	1,145	1,433	1,433
2	産業振興課	-	4,820	5,579	5,058	7,094	7,094
	地域担い手育成総合支援事業	1,889	2,083	1,976	2,206	4,242	4,242
	一般事業 175	-	2,083	1,976	2,106	2,612	2,612
3	産業振興課	-	1,984	1,583	2,231	4,694	4,694
	特産品開発推進支援事業	52	53	70	52	2,515	2,515
	一般事業 175	-	53	70	52	2,215	2,215
4	産業振興課	-	-	-	5,195	6,593	6,593
	戸別所得補償制度推進事業	-	-	-	1,610	3,008	3,008
	一般事業 177	-	-	-	0	0	0
5	産業振興課	-	835,587	6,904	7,385	7,385	7,385
	里山保全モデル事業	1,401	828,817	103	120	120	120
	一般事業 179	-	351,817	103	120	120	120
6	産業振興課	-	13,990	17,957	18,746	19,654	19,021
	農業委員会活動費	4,762	5,068	4,774	4,725	5,633	5,000
	一般事業 169	-	3,846	3,256	3,441	4,338	3,705
7	産業振興課	-	4,464	2,020	1,930	1,919	1,919
	農業者年金業務委託事務費	127	113	111	165	154	154
	一般事業 171	-	0	0	0	0	0
8	産業振興課	-	7,276	5,293	5,902	5,986	5,986
	土地改良施設等の助成	5,082	4,539	4,739	4,816	4,900	4,900
	一般事業 179	-	4,539	4,739	4,816	4,900	4,900
9	産業振興課	-	2,825	6,622	5,286	5,394	5,394
	有害鳥獣捕獲事業	1,035	894	1,417	1,450	1,558	1,558
	一般事業 179	-	394	742	687	758	758
10	産業振興課	-	32,412	32,405	30,018	19,913	19,913
	農業総務事務費等14事業	7,481	8,357	8,717	11,850	5,744	5,744
	-	-	5,479	5,068	6,026	4,588	4,588

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政と生産者、農業団体などが一体となって地域で積極的に取り組み転作目標面積を達成することができた。今後も目標面積の達成を維持していくことが課題である。

・不適正な農地利用の防止のため農地パトロールを実施した。今後も農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用など不適正な農地利用の監視に努め指導していく必要がある。

・土地改良施設の維持保全を図るため、町の単独補助事業として、地元水利組合などが実施する工事に対して助成を行い農業基盤の整備に努めた。

5. <施策の今後の方向性>

・都市近郊型農業の振興策として、地産地消の推進や交流型農業の促進を図る。

・生産から加工、販売までの六次産業化を目指す。

・今後さらなる利用集積を図り、農業振興の活性化・効率化を図る。

・町内で生産される農産物をより安心・安全なものとして販売するため、ブランド認証制度を広めていく。